

オーストリア情勢月報

(2023年3月)

1. 主要経済指標
2. 政党支持率
3. 経済情勢
4. 内外政・社会情勢

在オーストリア日本国大使館

(注) 情報の信頼性には注意を払っておりますが、出典の正確性を保証するものではありません。また、営利目的での使用、無断転載はお断りいたします。

1. 主要経済指標

(1) オーストリア

	2022年	2022年									2023年			出典 (単位)	
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
実質 GDP 成長率	5.0	6.4 [2.1]			2.1 [0.1]			2.6 [-0.0]						1(a,b)	
労働	標準賃金指数	115.1	114.4	115.2	115.3	115.4	115.4	115.4	115.5	116.2	116.3	121.3	121.6		1(c)
	失業率	4.8	4.4	4.7	4.2	4.6	5.2	5.1	4.6	5.5	4.9	5.1			1(a)
消費	小売売上高指数(自動車除く)	124.5	128.2	123.4	124.3	123.3	121.5	130.7	128.3	128.8	149.4				1(d)
	自動車売上高指数	116.8	113.2	119.6	122.3	113.1	113.2	125.2	121.0	133.3	111.1				1(d)
企業	生産指数	127.5	126.2	127.3	133.1	126.7	116.8	134.0	136.8	140.9	131.2	107.0			1(d)
	製造業景況指数	48	56			42			34						2(e)
	倒産数	4,775	1,297			1,174			1,293			1,279			3(f)
国外	貿易収支(通関ベース)	-196*	-21.5*	-15.8*	-6.4*	-8.2*	-23.3*	-13.8*	-18.9*	-15.8*	-13.6*				4(g)
	輸出	1,941*	153*	167*	165*	157*	145*	177*	166*	181*	150*				4(g)
	輸入	2,137*	174*	182*	172*	165*	168*	190*	185*	197*	163*				4(g)
	経常収支	30.8	-16.5			10.6			24.1						5(g)
	外国人旅行客数	2,621	144	143	241	367	379	242	171	104	246	265			4(h)
	日本人旅行客数 ウィーン州の日本人旅行客数	2.7 1.6	0.1 0	0.1 0.1	0.2 0.1	0.3 0.2	0.4 0.2	0.4 0.2	0.3 0.2	0.3 0.2	0.3 0.3	0.3 0.1			4(h) 6(h)
物価	消費者物価指数(CPI)上昇率	8.6	7.2	7.7	8.7	9.3	9.3	10.5	11.0	10.6	10.2	11.2	10.9		4(a,b)

出典： 1. オーストリア経済研究所(<https://www.wifo.ac.at/>)、2. オーストリア産業連盟(<https://www.iv.at/>)、3. オーストリア融資保護連盟(<https://www.ksv.at/KSV/1870/>)、
4. オーストリア統計局(<https://www.statistik.at/>)、5. オーストリア国立銀行(<https://www.oenb.at/>)、6. ウィーン観光局(<https://b2b.wien.info/de>)

(単位)： (a) %、(b) 前年同期比(括弧内は前期比)、(c)2016年を100とした値、(d)2015年を100とした値、(e)「良いという回答の割合」-「悪いという回答の割合」、(f)件、(g) 億ユーロ、(h) 万人

*暫定値

(2) 中・東欧

(注1) HICP : (欧州) 消費者物価指数
 (注2) 実質 GDP 成長率と HICP 上昇率は前年比
 (注3) 2023 年と 2024 年は予測値

チェコ <https://wiiw.ac.at/czechia-overview-ce-5.html>

	2022 年	2023 年	2024 年
実質 GDP 成長率	2.4%	0.4%	2.4%
HICP 上昇率	14.8%	9.0%	4.0%
失業率	2.3%	3.0%	2.8%

ポーランド <https://wiiw.ac.at/poland-overview-ce-8.html>

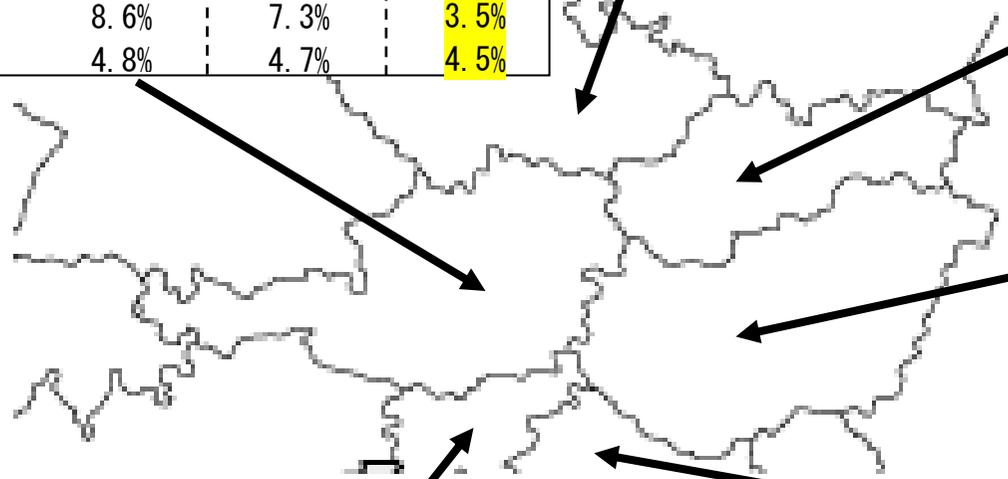
	2022 年	2023 年	2024 年
実質 GDP 成長率	4.9%	1.0%	2.4%
HICP 上昇率	13.2%	13.0%	6.0%
失業率	2.9%	3.1%	3.2%

オーストリア <https://www.wifo.ac.at/daten/wifo-wirtschaftsdaten>

	2022 年	2023 年	2024 年
実質 GDP 成長率	5.0%	0.3%	1.8%
HICP 上昇率	8.6%	7.3%	3.5%
失業率	4.8%	4.7%	4.5%

スロバキア <https://wiiw.ac.at/slovakia-overview-ce-12.html>

	2022 年	2023 年	2024 年
実質 GDP 成長率	1.7%	0.6%	2.3%
HICP 上昇率	12.1%	8.0%	5.0%
失業率	6.1%	5.9%	6.2%



ハンガリー <https://wiiw.ac.at/hungary-overview-ce-6.html>

	2022 年	2023 年	2024 年
実質 GDP 成長率	4.6%	-1.0%	1.7%
HICP 上昇率	15.3%	16.0%	10.0%
失業率	3.6%	4.5%	4.0%

クロアチア <https://wiiw.ac.at/croatia-overview-ce-4.html>

	2022 年	2023 年	2024 年
実質 GDP 成長率	6.3%	2.5%	2.8%
HICP 上昇率	10.7%	6.0%	3.0%
失業率	7.0%	6.5%	6.3%

スロベニア <https://wiiw.ac.at/slovenia-overview-ce-13.html>

	2022 年	2023 年	2024 年
実質 GDP 成長率	5.4%	1.2%	2.7%
HICP 上昇率	9.3%	6.5%	3.6%
失業率	4.0%	4.3%	4.2%

2. 政党支持率

(1) 国民議会選挙を仮想した支持政党

	2019 年	2022 年										2023 年		
	国民議会選挙得票率	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	
国民党 *	37.46%	24%	22%	22%	22%	22%	21%	23%	22%	20%	22%	24%	22%	
社民党	21.18%	28%	27%	27%	29%	28%	29%	28%	27%	26%	24%	24%	25%	
自由党	16.17%	19%	20%	20%	21%	21%	23%	24%	25%	26%	28%	29%	31%	
緑の党 *	13.90%	11%	12%	12%	10%	11%	11%	11%	10%	11%	12%	10%	10%	
NEOS	8.10%	9%	11%	10%	11%	11%	9%	10%	10%	9%	9%	10%	9%	

*与党

(2) 首相適任者として支持する政治家

	2022 年										2023 年		
	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	
ネーハマー国民党党首 (首相)	21%	19%	18%	18%	15%	17%	21%	19%	18%	20%	18%	19%	
レンディ=ヴァーグナー社民党党首	16%	16%	18%	16%	16%	16%	17%	16%	15%	12%	15%	15%	
キクル自由党党首	10%	13%	13%	13%	12%	15%	13%	13%	15%	17%	17%	19%	
コーグラ=緑の党党首 (副首相)	4%	6%	5%	6%	6%	5%	4%	6%	6%	7%	7%	5%	
マイル=ライジ=NEOS 党首	5%	6%	6%	6%	7%	6%	7%	7%	4%	6%	6%	5%	

出典：プロフィール誌 (<https://www.profil.at/umfrage>)

3. 経済情勢

(1) オーストリア

①「ウィーン市が日本の原子力政策転換を批判」

ウィーン市は3月9日付で「日本が再び原子力を強化、ウィーンは福島を忘れない」と題するプレスリリースを発出した。同プレスリリースの中でチェルノホルスキー同市環境担当参事（社民党）は「福島原発事故から12年後に日本は原子力政策の転換を決定し、長期的に電力生産に占める原子力発電の割合を以前の高値へと戻すことを目標に掲げた」ことを指摘し、「その理由として、排出ガス削減とエネルギー供給安定の必要性が挙げられているが、過去に原子力がいかに危険であるかが示されており、福島映像が我々の中で痛い記憶として残っている」とし、日本の決定が理解できないと表明した。さらに、同プレスリリースの中でウィーン市は「この決定は、放射能汚染水が福島原発敷地内で毎日約10万リットル発生している状況の中でなされた。トリチウムの汚染水を海洋に放出することについては再三議論されているが、世界中の環境保護活動家が要求しているように、汚染水タンクに適した放射性廃棄物の貯蔵施設に移すことも一つのオプションである」旨言及した。また、オーバーエスタライヒ州は3月10日付のプレスリリースの中で「福島原発事故から12年後、数千人が避難生活をしている中、未だに融解した燃料棒の取り出し方法が不明であることは将来的な自然災害などに際する潜在的な危険である。子供・若者の甲状腺がんの割合は報告書によると15倍に高まり、今年中に100万立法メートルの放射能汚染水の海洋への放出が開始される」と説明し、その際、カイナー同州環境担当参事（緑の党）は「日本の原子力政策の転換にはリスクがある」との見解を示した。

◆関連リンク：<https://www.wien.gv.at/presse/2023/03/09/japan-setzt-wieder-auf-atomkraft-aber-wien-vergisst-fukushima-nicht>

ウィーン市、オーバーエスタライヒ州（9日、10日付）

②「リチャオア―緑の党反原発担当報道官が福島原発での処理水海洋放出を批判」

リチャオア―緑の党反原発担当報道官（国民議会議員）は「太平洋は汚染水排出のための場所ではない」と題する3月10日付緑の党院内会派プレスリリースの中で、「福島原発の100万トン以上の汚染水を太平洋に放出することは多くの動物と植物に危険をもたらす、我々人間にも影響を及ぼす。つまり、トリチウムの汚染水の投棄は世界の水の循環を脅かし、生態システム全体にとって予想不可能な結果をもたらすであろう。地元漁師、日本国民、さらに近隣諸国の国民は健康上の危険にさらされることになる」と批判し、「最先進国である日本は自国民及び国際社会に対して責任のある事故処理の責任を負っている。我々は、日本政府及び東京電力に汚染水放出の中止を要求している近隣諸国と地元漁師を支援する」旨明らかにした。さらに、同報道官は「国際原子力機関（IAEA）が放出を許可したことはスキャンダルである。国際協定に基づき、世界保健機関（WHO）が本件の管轄である」ことを指摘した。また、日本が原子力発電を強化していることについて、同報道官は「福島原発事故の経験があるにもかかわらず、これは不必要なリスクであり、犠牲者と避難民への侮辱である」旨強調した。

◆関連リンク：https://www.ots.at/presseaussendung/OTS_20230310_OTS0007/liitschauergruene-zum-jahrestag-von-fukushima-der-pazifik-ist-kein-ort-fuer-verstrahltes-abwasser

緑の党院内会派（10日付）

③「エネルギー価格上昇でオーストリアの貿易赤字が2022年に拡大」

オーストリア統計局の発表によると、2022年のオーストリアの輸出は前年比17.2%増の約1,941億ユーロ、輸入は同19.8%増の約2,137億ユーロで、貿易赤字は同52.3%増の約196億ユーロに膨らんだ。その原因はエネルギー価格上昇に伴い、その輸入額が同86%増加したため、とりわけガスについては、輸入量が同38%減少したにもかかわらず、輸入額はほぼ同100%増加した。輸出増を牽引したのは機械・自動車であった。なお、対日輸出は同4.8%増の約17億8,600万ユーロ、対日輸入は同12.4%増の約25億2,100万ユーロで、対日貿易は同36.4%増の約7億3,500万ユーロの赤字となった。

◆関連リンク：<https://www.statistik.at/fileadmin/announcement/2023/03/20230310Aussehenhandel2022.pdf>

オーストリア統計局（10日付）

④「ウィーン州の観光はアジアからの旅行者を除き引き続き堅調」

ウィーン観光局の発表によると、2月のウィーン州の旅行者数は前年同月比112.8%増の約39万人（旅行者宿泊数は同112.8%増の約88万泊）を記録した。宿泊数は2019年同月の92%の水準。アジアからの旅行者は依然低調で、特に日本人は旅行者数が2,291人、旅行者宿泊数が5,639泊にとどまった。また、ウィーン空港公社の発表によると、2月のウィーン空港の乗降客数は前年同月比83.6%増、2019年同月比13.9%減の約161万人、貨物便発着数は前年同月比3.3%減、2019年同月比12.7%減の約1万8,000回。

◆関連リンク：<https://b2b.wien.info/de/presse/unternehmens-presse-info/statistik-februar-2023-447428>

ウィーン観光局、ウィーン空港公社（14日、21日付）

⑤「ウィーン市が家賃上昇対策として市民に一時金を支給」

3月14日、ウィーン市は、高いインフレ率を原因とする家賃の急上昇等に対応するために、市独自の支援策を発表した。同発表によると、年収が単身世帯で4万ユーロ、非単身世帯で10万ユーロを超えないことを条件として200ユーロの一時金、これに追加して、市営住宅に居住する世帯に対して1ヶ月分の家賃の半分（平均120ユーロ程度）を支給する。これにより、夏までにウィーン市内の約65万世帯及び市営住宅の約22万世帯が恩恵を受けることになる。なお、オーストリア政府は3月22日に、家賃上昇抑制措置を断念し、低額所得者を対象に住宅コストの支援を行うと発表した。総額2億5,000万ユーロの予算を確保し、各州の運用に基づき、対象者に200ユーロ程度の一時金を支払うもので、ウィーン市では市と国の双方から支援を受けることが可能になる。

◆関連リンク：<https://kurier.at/chronik/wien/ludwig-schnuert-anti-teuerungspaket-fuer-wiener-mieter/402363678>

各紙（14日、22日付）

⑥「オーストリア公共放送の受信料制度を変更」

3月23日、オーストリア政府は、オーストリア公共放送（ORF）の運営資金調達的手段として、2024年1月以降、全ての世帯（企業）から課金を徴収することを明らかにした。現行、ORFの子会社（GIS）が未払いの世帯を訪問し、受信機を所有しているかどうか質問した上で受信料を徴収しているが、このシステムは廃止される。課金は受信機の種類にかかわらず、月額15ユーロ（連邦税等を廃止）で、現行の受信料22.45ユーロ（連邦税等を含む）を下回る

(州毎の税金は追加的に徴収)。その際、低額所得者等に対する免除制度は継続される。なお、2022年7月にオーストリア憲法裁判所は、インターネットを通じてのみ視聴している場合に受信料を免除する ORF 法の条項を違憲とする判決を下し、2023年末までの法改正を求めており、今回の決定は同判決に対応したものである。

◆関連リンク：<https://orf.at/stories/3309957/>

各紙 (23日付)

⑦「オーストリア経済研究所が中期経済予測を発表」

3月30日、オーストリア経済研究所(WIFO)はオーストリアの中期経済予測を発表した。同発表によると、2022年下半年に始まった世界的な景気鈍化は2023年上半年まで続き、景気が大きく上向きに転じるのは同年下半期になってからである。その影響を受け、オーストリアの実質GDP成長率は2022年の+5.0%から2023年に+0.3%へと低下し、2024年に再び+1.8%へと上昇する(12月時予測を据え置き)。その際、エネルギー価格は大幅に低下しているが、消費財価格が低下するまでは時間がかかるため、2023年にインフレ率は+7.1%と高値を維持し、ようやく2024年に+3.8%へと低下する。そして企業はエネルギー価格低下の恩恵を受けるが、高いインフレ率を理由に引き続き制限的な金融政策がとられる分、景気回復は遅れる。項目別では主に輸出、個人消費を中心に景気は徐々に回復するが、建設業は材料費の高騰と金利上昇による需要減少により、2024年までマイナス成長を続ける。観光業は2022年に大幅に回復したが、2023年に高いインフレ率の影響を受けて家計に余裕がなくなる国内旅行者の減少により回復は鈍化し、2024年にインフレ率が低下するとともに再び大きく成長する。他方、労働市場は継続的に安定し、失業率(EU基準)は2023年が4.7%、2024年が4.5%にとどまる。また、インフレ率上昇により、付加価値税を中心に税収が増加することから、対GDP比財政赤字(マーストリヒト収斂基準)は2022年の2.5%から2023年に1.8%、2024年に0.4%へと低下する。

◆関連リンク：https://www.wifo.ac.at/jart/pr_j3/wifo/resources/person_dokument/person_dokument_jart?publikationsid=70713&mime_type=application/pdf

オーストリア経済研究所 (30日付)

(2) 中・東欧

①「スワロフスキー社がロシアから完全撤退」

ナサード・スワロフスキー社 CEO はトレンド誌とのインタビューの中で、スワロフスキー社がロシアから完全撤退すると発表した。同 CEO によると、同社はロシアのウクライナ攻撃後にロシア内でオンラインショップを廃止しつつ、店舗数を 12 に縮小し、とりあえずロシアにとどまったが、現在の開店休業状態を維持することが不可能という結論に達した。対ロシア制裁を含む現行法令に基づき撤退するが、時期については未定である。

◆関連リンク：https://www.ots.at/presseaussendung/OTS_20230309_OTS0058/trend-swarovski-zieht-sich-vollstaendig-aus-russland-zurueck

トレンド誌 (9 日付)

②「シャレンベルク外相がイタリア外相と共にボスニア・ヘルツェゴビナを訪問」

3 月 10 日、シャレンベルク・オーストリア外相はタヤーニ・イタリア外相と共にボスニア・ヘルツェゴビナを訪問し、クリシュト閣僚評議会議長、3 人の大統領評議会メンバーなど同国首脳と会談した。訪問の目的は、2022 年 12 月に正式に EU 加盟候補となった同国に対して、加盟に向けて早急に必要な法支配、汚職対策、選挙権などの分野における改革の履行を促すことにあった。シャレンベルク外相は訪問に際して、外圧ではなく、国民の意思により、同国が経済的・政治的停滞から脱却することを希望した。とりわけ、オーストリアとイタリアは、西バルカン諸国の EU 加盟を優先事案として掲げている。

◆関連リンク：<https://www.bmeia.gv.at/ministerium/presse/aktuelles/2023/03/rueckenwind-fuer-reformen-und-eu-integration-ausserminister-schallenberg-und-italiens-ausserminister-tajani-in-bosnien-und-herzegowina/>

オーストリア外務省 (10 日付)

③「ファン・デア・ベレン大統領がアルバニアと北マケドニアを訪問」

ファン・デア・ベレン・オーストリア大統領は 3 月 26～29 日の日程でアルバニアと北マケドニアを歴訪した。同大統領にはツァディッチ・オーストリア法相及び約 25 社から成るオーストリア経済派遣団が同行した。同大統領はアルバニアでベガイ大統領、北マケドニアでペンダロフスキ大統領と会談し、EU 加盟に向けた更なる改革を促すと共に、その際のオーストリアの支援を約束した。また、ファン・デア・ベレン大統領は、同行したオーストリア企業が両国に進出する契機を作る経済外交の役割を果たした。

◆関連リンク：<https://www.bundespraesident.at/aktuelles/detail/bundespraesident-wirbt-in-nordmazedonien-fuer-verfassungsaenderungen>

オーストリア大統領府、各紙 (27 日、29 日付)

④「外資系企業のロシア撤退は各国の政策に依存」

戦争開始後もロシアにとどまっている外資系企業の割合は全体で 39% であるにもかかわらず、オーストリア系企業では約 3 分の 2 に上っているというキーウ経済大学 (KSE) の調査につき、アストロフ・ウィーン国際経済研究所 (WIIW) 研究員は直近のマンスリーレポートの中で、各国の事情により状況が著しく異なることを指摘した。同研究員によると、企業がロシアから撤退する最大の理由は会社のイメージ悪化で、その際、各国政府の公式ポジションがこれに大きな影響を与えており、例えば、ロシアに対して特に批判的なポーランド、英国、バルト三国などの企業の大半が撤退したか、撤退を計画しており、逆に

トルコ、中国、インドなどの企業の約80%は撤退を計画していない。また、同研究員はオーストリア系企業につき、非友好国企業が金融、資源、エネルギーの各セクターから撤退するためにはロシア政府の許可が必要であり、オーストリア石油公社（OMV）やライフアイゼン銀行インターナショナル（RBI）がこの法的ハードルのためにとどまることを余儀なくされているという背景も指摘した。

◆関連リンク：<https://kurier.at/politik/ausland/wiwi-resuemee-sieht-gemischte-erfolgsbilanz-der-russland-sanktionen/402381882>

各紙（29日付）

⑤「ライフアイゼン銀行インターナショナルがロシア撤退の選択肢を検討」

3月30日、ライフアイゼン銀行インターナショナル（RBI）のシュトローブルCEOはウィーン本社で開催された株主総会で、「RBIのロシアでのビジネスについて、銀行ライセンスを維持するために一部の業務を継続しつつ、事業譲渡または会社分割、つまりRBI本社からの分離をロシアの法律及び国際法に則り、ロシア当局と協議の下で追及することを決定した」ことを明らかにした。同CEOによると、RBIはこれまで「ロシア撤退のための全ての選択肢を視野に入れる」としていたが、これにより、「ロシア撤退の選択肢を検討する」という段階に入り、同時にロシアでのビジネスをさらに縮小する。同CEOは具体的な時期については未定としているが、「ロシア政府の許可が下りることを前提として、事業譲渡の場合は迅速に処理することが可能であり、会社分割の場合は数ヶ月を要する」と説明した。（注：RBIは欧州中銀からロシア撤退計画の策定を求められている）

◆関連リンク：<https://www.derstandard.at/story/2000145052559/rbi-arbeitet-an-verkauf-oder-abspaltung-des-russland-geschaefts>

各紙（30日付）

4. 内外政・社会情勢

①「ケルンテン州議会選挙で社民党が大敗」

3月5日、ケルンテン州議会選挙が実施され、社民党は第一党の座を維持したものの、得票率は前回2018年選挙比9.0ポイント減の38.9%にとどまった。第二党の自由党は同1.6ポイント増の24.6%、第三党の国民党は同1.6ポイント増の17.0%であった。また、チーム・ケルンテンは同4.4ポイント増の10.1%へと躍進した。これにより、2022年9月のチロル州議会選挙、2023年1月のニーダーエスタライヒ州議会選挙に続いて、州首相を輩出している政権政党の大敗となった。議席数は全36議席中、社民党が15（同3議席減）、自由党が9（変更なし）、国民党が7（同1議席増）、チーム・ケルンテンが5（同2議席増）となり、緑の党とNEOSは議席を獲得することができなかった。なお、同州議会選挙の結果により、連邦参議院で国民党は1議席増、社民党は1議席減となり、国民・緑連立政権はニーダーエスタライヒ州議会選挙後に失った連邦参議院での過半数（61議席中31議席）を回復する。

◆関連リンク：<https://kaernten.orf.at/stories/3197429/>

各紙、オーストリア議会（5日、6日付）

②「2022年のオーストリアにおける犯罪認知件数はパンデミック前の水準」

オーストリア内務省の発表によると、オーストリアにおける犯罪認知件数は2022年に前年比19.0%増の約48万9,000件を記録し、新型コロナウイルス・パンデミック前の2019年のレベルに戻った。パンデミックにより主に夜間飲食店が閉鎖され、ホームオフィスが推奨されたことで、2020年と2021年は低い水準となっていた。ただし、インターネット犯罪については、パンデミックとかわりなく増加を続けており、2022年は同30.4%増の約6万件に達した。

◆関連リンク：<https://www.bmi.gv.at/news.aspx?id=765679496D70644D4D4C513D>

オーストリア内務省（6日付）

③「2022年に新型コロナウイルス感染を原因として6,316人が死亡」

オーストリア統計局の発表によると、オーストリアで2022年に新型コロナウイルスへの感染を原因として死亡した人数は6,316人（これ以外に新型コロナウイルス感染により病状が悪化して死亡した人数は1,739人）で、2021年と比較すると若干減少したものの、全死亡者数の6.9%を占め、引き続き、死亡原因として心臓疾患、ガンに次ぐ第三位となっている。男女別では男性が3,228人、女性が3,088人で、死亡時の平均年齢は男性が81.2歳、女性が85.5歳であった。

◆関連リンク：<https://www.statistik.at/fileadmin/announcement/2023/03/20230315Todesursachen2022vorl.pdf>

オーストリア統計局（15日付）

④「ニーダーエスタライヒ州で国民党と自由党が連立政権樹立で合意」

1月29日に実施されたニーダーエスタライヒ州議会選挙の結果を受け、3月17日、第一党の国民党は第二党の自由党との連立で合意し、連立協定を発表

した。同連立協定には、とりわけコロナ対策緩和及び外国人対策強化など右派色が強い同州自由党の政策が顕著に反映された。つまり、違憲判決が出たコロナ対策規則に基づく罰金の払い戻し及びドイツ語履修推進を中心とする外国人に対する社会給付金支給条件の厳格化が打ち出された。ただし、州政府閣僚数はプロポルトツ（比例配分）制度により、連立の形にかかわらず、国民党が4人、自由党が3人、社民党が2人となる。州政府は3月23日の州議会で承認され、発足した。同州ではこれまで、国民党が過半数を持ちつつ、自由党、社民党と形式的な三党連立を組んでいた。

◆関連リンク：https://www.noel.gv.at/noel/Volkspartei_Niederosterreich_und_FPOe_Niederosterreich.html

ニーダーエスタライヒ州（17日、23日付）

⑤「ネーハマー首相がゼレンスキー・ウクライナ大統領と電話会談」

3月20日、ネーハマー・オーストリア首相はゼレンスキー・ウクライナ大統領から電話を受け、会談を行った。同首相はウクライナからの支援要請に対して、「中立国であるオーストリアは軍事支援を行うことが出来ない」ことを強調し、これまでの約1億3,000万ユーロに加えて、さらなる人道支援を約束した。ゼレンスキー大統領はこれに感謝の意を表明し、ネーハマー首相と人道支援の詳細について協議した。

◆関連リンク：<https://orf.at/stories/3309583/>

各紙（20日、21日付）

⑥「ファン・デア・ベレン大統領がミクル＝ライトナー・ニーダーエスタライヒ州首相に警告」

3月24日、ミクル＝ライトナー・ニーダーエスタライヒ州首相（国民党）の宣誓式がホーフブルクで執り行われた。同宣誓式に際して、ファン・デア・ベレン大統領は同州首相に対して、「同州における自由党との連立政権にユダヤ文化協会のみならず各方面から懸念が表明され、多くの人々が不安を抱いているが、私はこの不安を理解することが出来る。我々は、同連立政権の今後の行動を注視しており、同州首相が反民主主義的・権威主義的な傾向を適時に止めるために、あらゆる手を尽くすことを期待している」旨表明し、「国家社会主義は決して繰り返されてはならない。オーストリアのEU加盟の是非について議論されてはならない。基本権、自由権、人権、少数民族の権利は保護、尊重されなければならない」と警告を発した。同州首相は「憲法・法律を尊重し、良心に従い任務を遂行する」と宣誓した。

◆関連リンク：<https://www.bundespraesident.at/aktuelles/detail/alexander-van-der-bellen-nach-bestem-wissen-und-gewissen>

オーストリア大統領府（24日付）

⑦「ゼレンスキー・ウクライナ大統領がオーストリア国民議会で演説」

3月30日、ゼレンスキー・ウクライナ大統領はオーストリア国民議会で演説を行った。演説は、オーストリアが中立国であることを考慮し、国民議会本会議前の早朝に設定され、ウクライナからビデオ中継された。外遊中のネーハマー首相は欠席したが、コーグラ副首相を始めとする閣僚、国民議会議員が出席し、ファン・デア・ベレン大統領、フィッシャー元大統領、駐オーストリア・ウクライナ大使らが招待された。冒頭、ソボトカ議長はゼレンスキー大統領に対し、「ウクライナに対する政治的、財政的、人道的支援はオーストリア人にとって大切な事案であり、今後も支援を継続していく。戦後のウクライナ復興にオーストリアはEU及び二国間関係の枠内で積極的に参加していく」旨確約した。また、同議長は「オーストリアは軍事的に中立であるが、政治的に

中立でない」ことを強調した。ゼレンスキー大統領は演説の中で、「ウクライナでロシアが残した地雷や不発弾により、オーストリアの二倍の面積の国土が汚染されており、戦闘中のみならず、戦闘後も毎日命が失われている」と同国の困難な現状を説明しつつ、「ウクライナにとっては地政学や軍事政策が問題なのではなく、人間らしさを保つことが重要である。これは人類に対する全面戦争である」と訴えた。その際、同大統領はこれまでのオーストリアの支援に感謝するとともに、「モラル的に悪に対して中立でないことが重要である。命を守るためにさらなる支援をお願いしたい。現状をこの目で見るためにオーストリアの議員たちをウクライナに招待したい」と述べた。なお、自由党は「戦争当事者を議会に招くこと」は中立との整合性がとれないとして、同演説への抗議を予告していたが、当日、自由党議員全員が演説開始と同時に、「平和のための場所」及び「中立のための場所」というプレートを机上に残し、議場を去った。演説後、各党に5分間のスピーチが許されたが、ライヒトフリード社民党副院内総務は「過去1年間に30件の親ロシア議案を提出している自由党が平和や中立を訴えることはできない」旨指摘した。また、マイル＝ライジンガーNEOS党首は自由党に対して、「議会に被害者と加害者の区別がつかない者がいることは恥である」と批判した。他方、レンディ＝ヴァーグナー社民党党首は病気を理由に欠席し、社民党の国民議会議員40人のうち、出席したのは18人であった。オーストリアは2022年3月にゼレンスキー大統領の議会での演説を計画したが、当時、自由党と社民党が中立との兼ね合いで懸念を表明したことで中止となっていた。これにより、EU加盟国で同大統領を議会での演説に招待していないのはハンガリーとブルガリアのみとなった。

◆関連リンク：<https://orf.at/stories/3310757/>

オーストリア議会、各紙(30日付)

(以上)